

# 板橋区小規模企業者等緊急家賃助成事業に関するQ&A

## 制度全般について

Q1 制度の概要を教えて欲しい。

A 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急経済対策として、区内の小規模企業者・個人事業主の方に対して、事業継続及び従業員の雇用維持を図るため、家賃の助成を実施するものです。

Q2 制度の内容や、申請書の書き方がわからない場合、どこに問い合わせればいいのか。

A 制度の内容や、申請書の書き方、その他必要書類等にご不明な点がある場合は「板橋区小規模企業者等緊急家賃助成事業コールセンター」までお問い合わせください。

板橋区小規模企業者等緊急家賃助成事業コールセンター

☎0120-996-453 平日9時～17時(土曜・日曜・祝日を除く)

Q3 いつまでに申請すればよいか。

A 申請受付期間は令和2年6月30日(火)～令和2年9月30日(水)となっています(消印有効)。

Q4 区の窓口へ直接申請書類を提出することはできるか。

A 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送のみでの受付になります。その際、郵送料・封筒代は各自でご負担ください。また、封筒は角2封筒をご使用ください。

Q5 申請書の送付先は、なぜ練馬区になっているのか。

A 本助成金の事務の一部を委託しているため、委託先事業者の事務センターが提出先になります。

Q6 申請書は到着順に受け付けするのか。

A 基本的には到着順に受け付けますが、申請書類に不備等があった場合、支払いの順番が前後する可能性があります。

Q7 国の家賃助成とは違うのか。

A 板橋区独自の制度です。

Q8 持続化給付金や国の家賃助成など、その他の助成金と併用することはできるか。

A 本助成金の制度上は併用可能です。国の家賃助成など、まだ制度の詳細が発表されていないものについては、今後の国からの発表でご確認ください。

## 助成金について

Q9 助成金額はいくらか。

A 令和2年4月・5月・6月の支払済の家賃について、1か月あたり5万円、最大15万円です。

※各月ごとに支払った家賃を2分の1し、5万円と比べて少ない金額をご請求ください。

また、2分の1した際に、千円未満の端数は切り捨てとします。

※複数事業所がある場合は、3事業所まで(最大45万円)が対象となります。

※住宅兼用事務所を賃借している場合は、住宅と事務所の割合を1:1とし、事務所の家賃を支払済額の2分の1の金額で算出してください。

Q10 助成金はいつ頃振り込まれるのか。

A 申請書類を受領後、内容確認を行い、助成金の交付を決定します。申請書類に不備がない場合、申請受付後3週間程度で振り込みできる見込みです。

Q11 助成金を現金で受け取ることはできるか。

A 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、金融機関(ゆうちょ銀行含む)への振込になります。

Q12 通帳にはどのような名目で記載されるか。

A 「板橋区家賃助成金(イタバシクヤチンジョセイキン)」と記載されます。

Q13 助成金は課税対象となるか。

A 課税対象となります。

## 助成対象について

Q14 小規模企業者とは具体的にどのような者を指すのか。

A 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第5項に定める小規模企業者(常時使用する従業員の数が20人以下の事業者)が該当となり、全業種が対象となります。

Q15 NPO法人で学習塾を経営しているが、助成の対象となるか。

A 中小企業基本法上の「会社」に該当しないと解されるため、対象となりません。「会社」に該当しないものとして、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農業法人、組合、有限責任事業組合等も挙げられます。ただし、本助成は個人事業主の方も対象となるため、個人の開業医、農家は対象となります。

Q16 個人事業主だが、助成の対象となるか。

A 個人事業主として確定申告を行い、その他の要件も満たしていれば対象となります。

Q17 フリーランスで事業活動しているが、助成の対象となるか。

A 区内で事業を行っていることが確認できれば対象となります。そのため、開業届などの書類や、区内で賃借している事務所の賃貸借契約書が必要です。日によって勤務地が異なる調理師や美容師など、店舗(事業所)を賃借していないフリーランスの方は対象となりません。

Q18 風営法により対象外となる業種は何か。

A 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(=風営法)第2条第5項から第10項まで及び第13項第2号で規定する業種については対象外となります。

Q19 共同経営者で賃借しているが、別々に申請することは可能か。

A 賃貸借契約が個別に結ばれている場合は個々で対象となります。連名で結ばれている場合は、どちらかが代表で申請してください。

Q20 家賃を減額した店舗(事業所)の賃貸人(大家)は助成の対象となるか。

A 本助成は店舗(事業所)の賃借人の家賃を一部助成するものです。したがって、賃貸人(大家)は対象となりません。

Q21 会社全体では従業員が60名いるが、店舗(事業所)では10名勤務している。助成の対象となるか。

A 小規模企業者の対象は、店舗(事業所)の従業員数や板橋区内での従業員数ではなく、事業者単位で行うため、対象となりません。

Q22 この状況で3月に従業員を解雇し、現在は10名勤務している。助成の対象となるか。

A 従業員数は令和2年4月1日現在の人数を申告していただくため、令和2年4月1日時点で従業員数が20名以下となっていれば、対象となります。

Q23 本社が区外にあるが、助成の対象となるか。

A 本社の所在地(区内・区外)は問いません。区内にある店舗(事業所)が対象となります。

Q24 店舗(事業所)は区外にあるが、道を挟んで区内に倉庫を借りている。助成の対象となるか。

A 従業員が常時いない休憩室、倉庫、資材置き場、駐車場などは対象となりません。

Q25 店舗(事業所)の一部が区内にあるが、助成の対象となるか。

A 賃貸借契約書において、主たる住所(所在地)の表記が板橋区であれば、対象となります。

Q26 4月の平均売上は昨年より20%以上落ちているが、5月の平均売上は15%しか落ちていない。

A 各月ごとの売上の減少率ではなく、4月・5月の平均売上の減少率で比較してください。

Q27 4月・5月の平均売上は昨年より19.9%落ちているが、5月・6月の平均売上は20%落ちている。

A 対象となりません。あくまで4月・5月の平均売上で判断します。

Q28 店を経営しており、店舗とは別に自宅を賃借している。自宅の家賃は助成の対象となるか。

A 本助成金は、店舗(事業所)の家賃に対する助成であるため、対象となりません。

Q29 勤務している店の売上が昨年より20%以上落ちている。自宅の家賃は助成の対象となるか。

A 本助成金は、店舗(事業所)を賃借し、そこで事業を営んでいる方に対する助成であるため、対象となりません。

Q30 創業間もないため、第1回の確定申告を迎えていないが、助成の対象となるか。

A 令和2年3月末までに開業し、その他の要件も満たしていれば対象となります。その際、申請書類については「Q63」をご参照ください。

Q31 法人住民税・事業税など、納税の猶予を受けているが、助成の対象となるか。

A 納税の猶予を受けていることがわかる書類(徴収猶予許可通知書の写し等)をご提出いただければ、対象となります。

Q32 店舗(事業所)を親から賃借しているが、助成の対象となるか。

A 賃貸借契約書で実態が把握できる場合、対象となります。

Q33 店舗と事業所の2棟を借りているが、その場合は2事業所扱いとなるか。

A 店舗と一体の事業所の場合は1棟となります。また、渡り廊下などでつながっている場合、土地・建物の形状から一体とみなされる場合も1棟となります。賃貸借契約書等を判断材料とします。

Q34 商業ビルの2階・3階をテナントとして借りているが、その場合は2事業所扱いとなるか。

A 同一の賃貸借契約書で借りている場合は、1事業所となります。

Q35 住宅兼用事務所を賃借しているが、助成の対象となるか。

A 確定申告書などにより事業を行っていることが確認できれば対象となります。その場合、住宅と事務所の割合を1:1とし、事務所の賃借料は2分の1の金額で算出してください。

Q36 住宅として賃借し、設計事務所としているが、助成の対象となるか。

A 確定申告書などにより事業を行っていることが確認できれば対象となります。その場合、住宅と事務所の割合を1:1とし、事務所の賃借料は2分の1の金額で算出してください。

Q37 個人タクシーを営んでいるが、駐車場代は助成の対象となるか。

A 本助成は店舗(事業所)として使用している建物の賃借料(家賃)を一部助成するものです。そのため、駐車場代は対象となりません。

Q38 令和2年5月からテレワークに移行し、無人の事務所となっているが、助成の対象となるか。

A 倉庫等への転用など、今後恒常的に無人にする予定でなければ、対象となります。

Q39 賃貸借契約を結んでおらず、今までの慣習や口約束で賃借しているが、助成の対象となるか。

A 賃貸借の実態が把握できないため、対象となりません。

Q40 6月に屋号を変更したが(事業内容や店舗に変更なし)、助成の対象となるか。

A 申請書に新しい屋号をご記入いただき、屋号変更届の写しをご提出いただければ、明らかに同一の営業であると判断できるため、対象となります。

Q41 国の持続化給付金や、都の感染拡大防止協力金を受給しているが、助成の対象となるか。

A 対象となります。

## 申請書類について

Q42 申請書類に不備があった場合はどうなるのか。

A 不備の内容に応じて、電話または郵送にてご連絡いたします。電話の場合「板橋区小規模企業者等緊急家賃助成事業コールセンター」(☎0120-996-453)から掛けさせていただきます。

Q43 申請書類に不備がなかったか確認したい。

A 申請書に不備があった場合は、不備の内容に応じて、電話または郵送にてご連絡いたします。不備がなく、助成金の交付を決定した際には「板橋区中小企業等緊急家賃助成金交付可否決定確定通知書」を郵送いたしますので、そちらでご確認ください。

Q44 従業員とはだれを指すのか。

A 原則、正社員をいいますが、週20時間以上で社会保険を適用されている方が対象となります。

Q45 従業員の人数はいつ時点で判断するのか。

A 令和2年4月1日時点での従業員数で判断してください。

Q46 倉庫や駐車場などを含めた金額で賃借しており、家賃分の金額が分からない。

A 賃貸借契約書で家賃として明記された金額で判断します。

Q47 増税の影響で家賃が上がった場合、申請書にどう記載すればよいか。

A 実際に支払った金額をご記入ください。

Q48 4月・5月・6月分の家賃をまだ支払っていないが、助成の対象となるか。

A 本助成の対象経費は支払済の家賃のため、支払前は助成の対象となりません。受付期間内に支払いを済ませ、それがわかる書類(通帳該当部分の写し・領収書等)を添付の上、お申し込みください。

Q49 店舗(事業所)の外観写真とはどのようなものを指すのか。

A 建物が存在し、そこで事業を営んでいることを確認するためにご提出いただきます。提出枚数は1枚です(サイズ問わず)。住宅兼用事務所のようにマンションの一室を賃借されている場合は、事業を営んでいることが確認できる写真(ポスト、玄関、事業所スペース等)をご提出ください。

Q50 税の支払いがわかる書類とあるが、これはいつの税金を指しているのか。

A 令和元年度分(納期が複数に分かれていた場合はそのすべて)についての領収書の写し・納税証明書等をご提出ください。課税地が板橋区でない場合は、該当の自治体までご請求ください。

Q51 個人事業主で事業税・住民税ともに非課税の場合、何を提出すればいいのか。

A 個人住民税の非課税証明書をご提出ください。

Q52 助成金の振込口座の名義が代表者でもなく、会社名でもないが申請することは可能か。

A 委任状が必要となります。委任状はホームページ(【新型コロナウイルス感染症対策】板橋区小規模企業者等緊急家賃助成金交付事業)に書式をご用意しておりますので、そちらをご利用ください。

Q53 通帳を持っていない場合、何を添付すればよいか。

A 「家賃の支払がわかる書類」としては、家賃振込が確認できる書類を、「振込先口座がわかる書類」としては、口座番号・口座名義人等が確認できる書類をご提出ください。

Q54 直近の確定申告の写しとして、法人事業概況説明書の2枚目(月別売上)は必要か。

A すべて必要書類になります。

Q55 直近の確定申告の写しとして、確定申告書B・収支内訳書はすべて必要か。

A すべて必要書類になります。

Q56 売上とはどのようなものを指すのか。

A 店舗の場合は月収を指します。事業所の場合は業種にもよりますが、収入全般(現金収入、売掛金収入など)を指します。

Q57 売上が20%以上減少していることを証明する書類にはどのようなものがあるか。

A 売上台帳や決算書の写しをご提出ください。

Q58 売上台帳の書式や記載項目に決まりはあるか。

A 書式は自由です。開業した時期によって異なりますが(「Q63」をご参照ください)、令和2年4月・5月の売上は必須項目となります。

Q59 令和2年4月・5月に休業しており、売上を算定することができない。

A 売上がなかったことがわかる書類(売上台帳や決算書の写し)をご提出ください。

Q60 令和2年4月・5月に営業していたが、売上がなかったため算定することができない。

A 売上がなかったことがわかる書類(売上台帳や決算書の写し)をご提出ください。

Q61 セーフティネット保証第4号認定を受給している。

A セーフティネット保証第4号認定書の写しをご提出いただければ、直近の確定申告の写し、令和2年4月・5月の売上がわかる書類の提出を省略することができます。

Q62 持続化給付金を受給している。

A 持続化給付金給付通知書の写しをご提出いただければ、直近の確定申告の写し、令和2年4月・5月の売上がわかる書類の提出を省略することができます。

**Q63 創業間もないため、第1回の確定申告を迎えていない。**

- A 令和2年3月末までに開業し、その他の要件も満たしていれば対象となります。直近の確定申告書の写し、令和2年4月・5月の売上がわかる書類、の代わりに以下の書類をご提出ください。

**【令和2年1月末までに開業した場合】**

①法人設立届出書又は個人事業開業届出書の写し

②令和2年2月・3月の売上と、同年4月・5月の売上がわかる書類

※2月・3月の平均売上と、4月・5月の平均売上を比べ、20%以上減少しているか確認します。

**【令和2年2月末までに開業した場合】**

①法人設立届出書又は個人事業開業届出書の写し

②令和2年3月の売上と、同年4月・5月の売上がわかる書類

※3月の売上と、4月・5月の平均売上を比べ、20%以上減少しているか確認します。

**【令和2年3月末までに開業した場合】**

①法人設立届出書又は個人事業開業届出書の写し

②令和2年4月の売上と、同年5月の売上がわかる書類

※4月の売上と、5月の売上を比べ、20%以上減少しているか確認します。